



2024年4月12日

会社名 株式会社 パソナグループ
代表者名 代表取締役グループ代表兼社長 南部 靖之
(コード番号 2168 東証プライム)
問合せ先 専務執行役員 CFO 仲瀬 裕子
(TEL. 03-6734-0200)

特別配当の決議及び2024年5月期期末配当予想の修正

当社は、本日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社ベネフィット・ワン株式の売却に伴う株主還元策として、下記の通り、特別配当の実施を決議いたしました。また、2024年5月期期末配当については、足もとの業績状況を鑑みて、2023年7月14日に公表いたしました普通配当予想を下記の通り修正いたします。

記

1. 特別配当について

2024年2月8日付「子会社株式に対する合意書の締結及び特別利益・特別損失の計上見込み並びに2024年5月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」に記載の通り、当社は第一生命ホールディングス株式会社と、第一生命ホールディングス株式会社が実施する当社の連結子会社である株式会社ベネフィット・ワンの普通株式に対する公開買付けに対し、当社が保有する株式会社ベネフィット・ワン株式の全てを応募しないこと、並びに、公開買付け成立後に株式会社ベネフィット・ワンが実施する自己株式取得により、その時点で当社が保有する株式の全てを売却すること（以下、一連の取引を「本取引」）等を定めた合意書を締結いたしました。

本取引の成立後、当社は2024年5月期の個別決算において約1,223億円、連結決算において約1,120億円*の関係会社株式売却益を特別利益として計上する見込みです。

当社は、持続的に発展する企業としての十分な役割を果たすため、新規事業投資や設備投資などの成長資金を確保しつつ、経営基盤と収益力の強化に努め、企業価値の向上による株主利益の増大を目指しております。

つきましては、本取引に伴う株主還元の拡充策として、2024年5月期から2028年5月期までの5期にわたって、毎期1株当たり60円の特別配当を実施することを決議いたしました。特別配当による5年間の特別配当総額は約120億円となる見込みです。

(*) 株式会社ベネフィット・ワンが2024年2月8日付で公表した2024年3月期の通期連結業績予想に基づいた現時点の試算です。今後、変動する可能性があります。

2. 2024年5月期期末配当予想の修正

2024年5月期期末配当については、特別利益を除いた足もとの業績状況に鑑みて、2023年7月14日に公表しました普通配当を修正いたします。また、特別配当の実施並びに普通配当の修正により、2024年5月期期末配当は、特別配当を含めて75円に修正させていただきます。

	年間配当金		
	第2四半期末	期末	合計
前回発表予想 (2023年7月14日公表)	—	35円00銭	35円00銭
今回修正予想	—	75円00銭 (普通配当) 15円00銭 (特別配当) 60円00銭	75円00銭 (普通配当) 15円00銭 (特別配当) 60円00銭
当期実績	0円00銭		
(参考) 前期実績 (2023年5月期)	0円00銭	35円00銭	35円00銭

3. 本取引に係る資金使途に係る基本方針

本取引により得た資金は、当社の中長期的な企業価値の向上を目的に、新規事業投資や設備投資、M&A投資など成長のための投資に充当するとともに、経営基盤の強化および株主還元を実施する計画です。

<株主還元の拡充>

2024年5月期から2028年5月期までの5年間、1株当たり60円の特別配当を実施する等、株主還元の拡充を計画しております。

<成長投資>

現在注力をしているBPO事業において投資を行うことにより、更なる高付加価値サービスを提供するためデジタルテクノロジーを組み合わせた「X-TECH BPO」の拡大を目指してまいります。また、インバウンドを含む観光客が増加し成長が見込める観光事業による地方創生事業に対しても投資を行い収益拡大に努めてまいります。その他、既存事業並びに新規事業に係るM&Aやベンチャー企業の育成に係る投資や、グローバル事業の加速を目的とした投資を計画しています。加えて、現在、新たに取り組んでいるWell-being事業や気候変動対応などのSDGs投資も検討しており、グループの中長期的な事業成長に向け投資を検討してまいります。

<経営基盤の強化>

グループ経営の生産性を高めるDX人材の育成やDX投資のほか人的資本投資により、多様な人材が活躍できる環境整備に努め、強固な経営基盤を構築してまいります。また、当社は2025年日本国際万博（大阪・関西万博）に「いのち、ありがとう」をコンセプトにしたパビリオンの出展を決定しており、パビリオンを通じて当社が目指す未来の「Well-beingな社会」を周知するなど、2025年に創業50年目を迎える当社グループの企業価値向上を目指したブランディング強化に係る投資にも活用してまいります。

なお、本取引により生じる特別利益に対する、株主還元の拡充及び成長投資並びに経営基盤の強化に係るそれぞれの投資規模の目安は、株主還元の拡充が10～20%、成長投資が60～70%、経営基盤の強化に係る投資が20～30%になることを想定しております。具体的な内容については、必要に応じて適宜、情報開示をまいります。

本取引により生じる特別利益の配分の目安



(*) 株式会社ベネフィット・ワンが2024年2月8日付で公表した2024年3月期の通期連結業績予想に基づいた現時点の試算です。今後、変動する可能性があります。